

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第159期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 倉庫精練株式会社

**【英訳名】** SOKO SEIREN Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 直人

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地

**【電話番号】** (076)291-3811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 木下 保

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地

**【電話番号】** (076)291-3811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 木下 保

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第3四半期 連結累計期間		第159期 第3四半期 連結累計期間		第158期	
		自 至	平成22年 4月 1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年 4月 1日 平成23年 3月31日
売上高	(千円)		5,221,607		4,322,738		6,790,474
経常利益	(千円)		292,407		72,195		274,524
四半期(当期)純利益	(千円)		249,858		79,326		156,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		200,614		74,243		109,526
純資産額	(千円)		2,595,770		2,288,275		2,504,615
総資産額	(千円)		5,709,762		5,114,831		5,493,399
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.77		8.55		15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.5		43.6		44.6

回次		第158期 第3四半期 連結会計期間		第159期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成23年10月 1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)		13.50		2.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第158期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の廃止等

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、繊維事業の衣料用途向けの裏地部門の事業の廃止を決議したことにより、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の影響による景気の低迷から回復傾向とはなりましたが、欧州の財政不安が浮上し、世界的な景気の停滞、円高の長期化、原油価格の高止まり等により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、海外生産の進行及び消費動向の変化や企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ベンベルグ裏地の生産が平成23年10月から完全撤退となる中、『生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する』を継続して進め、それに伴う『品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制の実現』を行い損益の向上に努めてまいりましたが、東日本大震災の影響による車輛資材の減少も加わり、売上は大幅な減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億22百万円(前年同四半期比17.2%減)、経常利益は72百万円(前年同四半期比75.3%減)、四半期純利益は79百万円(前年同四半期比68.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維事業

衣料用途においては、輸出向けのボトム用ニット素材及び軽量スポーツ素材などは増加となりましたが、円高の長期化による減速が見え始めてきました。また、国内需要の減少と個人消費の低迷が続く中、化繊複合アウター関連は減少となりました。

資材用途においては、車輛シート材は、東日本大震災以降の供給体制の回復から上向いてはきましたが、震災当初の影響による減少を補えず、大幅減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、40億99百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業損益は12百万円の損失(前年同四半期は1億81百万円の利益)となりました。

#### その他

内装業及び機械製造・修理事業においては、内装業で施工契約数が伸び悩み、減少となりました。

以上の結果、その他における売上高は2億23百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益は5百万円(前年同四半期比58.3%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、51億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が43百万円増加し、受取手形及び売掛金1億61百万円、仕掛品96百万円、設備等の減価償却により有形固定資産が1億93百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、28億26百万円となりました。主な要因は、借入の実施により長期借入金が1億80百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億3百万円及び希望退職の実施により退職給付引当金が1億13百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、22億88百万円となりました。これは主に自己株式の買取等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、平成23年8月を募集期間として、希望退職者の募集を行い、繊維事業を縮小しました。これに伴い、繊維事業の従業員数は、46名減少しております。

当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より68名減少し、270名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,120,000	10,120,000		

(注)

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,120,000		506,000		130,686

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,199,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 49,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		7,861	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉銚4-111	2,199,000		2,199,000	21.73
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000		11,000	0.11
計		2,210,000		2,210,000	21.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,290	728,176
受取手形及び売掛金	1,619,209	1,457,573 <sub>1</sub>
商品及び製品	174,980	243,925
仕掛品	203,168	106,540
原材料及び貯蔵品	236,421	208,629
その他	46,106	73,902
貸倒引当金	18,848	16,004
流動資産合計	2,945,327	2,802,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,082	1,024,314
機械装置及び運搬具(純額)	460,126	319,609
その他(純額)	240,324	245,704
有形固定資産合計	1,783,533	1,589,628
無形固定資産		
投資その他の資産	10,318	7,713
投資有価証券	651,178	625,239
その他	103,041	89,506
投資その他の資産合計	754,219	714,745
固定資産合計	2,548,071	2,312,088
資産合計	5,493,399	5,114,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,199	876,136 <sub>1</sub>
短期借入金	218,140	171,240
未払法人税等	23,674	15,940
賞与引当金	14,259	15,846
その他	391,565	435,479
流動負債合計	1,726,839	1,514,642
固定負債		
長期借入金	269,140	449,710
退職給付引当金	666,048	552,328
役員退職慰労引当金	16,482	21,839
負ののれん	8,948	8,259
資産除去債務	91,478	92,391
その他	209,847	187,385
固定負債合計	1,261,945	1,311,913
負債合計	2,988,784	2,826,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,683,374	1,706,834
自己株式	5,769	239,916
株主資本合計	2,314,291	2,103,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,677	128,577
その他の包括利益累計額合計	134,677	128,577
少数株主持分	55,646	56,093
純資産合計	2,504,615	2,288,275
負債純資産合計	5,493,399	5,114,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,221,607	4,322,738
売上原価	4,573,928	3,886,991
売上総利益	647,678	435,746
販売費及び一般管理費	445,361	435,096
営業利益	202,316	649
営業外収益		
受取利息	797	481
受取配当金	12,773	12,724
受取賃貸料	76,491	69,248
持分法による投資利益	9,617	997
その他	24,556	18,679
営業外収益合計	124,236	102,130
営業外費用		
支払利息	7,650	6,832
賃貸費用	20,435	17,923
その他	6,059	5,829
営業外費用合計	34,145	30,584
経常利益	292,407	72,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
役員退職慰労引当金戻入額	16,256	-
受取補償金	-	350,000
特別利益合計	16,306	350,000
特別損失		
固定資産処分損	10,726	6,414
事業再編損	-	324,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	-
特別損失合計	34,558	330,623
税金等調整前四半期純利益	274,155	91,572
法人税等	21,709	11,221
少数株主損益調整前四半期純利益	252,446	80,350
少数株主利益	2,588	1,024
四半期純利益	249,858	79,326

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,446	80,350
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,832	6,107
その他の包括利益合計	51,832	6,107
四半期包括利益	200,614	74,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,034	73,226
少数株主に係る四半期包括利益	2,579	1,017

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	41,650千円
支払手形	-	112,541 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 事業再編損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別退職金		130,407千円
移設撤去費用		185,948 "
たな卸資産処分損		7,853 "
合計		324,209千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	269,302千円	213,039千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	25,228	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,315	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	20,550	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、自己株式が234,147千円増加し、239,916千円となっております。これは主に、平成23年6月29日開催の株主総会決議による特定の株主からの自己株式200,090千円の取得を実施したこと及び平成23年9月30日開催の取締役会決議に基づき、33,875千円の自己株式の取得を実施したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1			(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,981,128	240,479	5,221,607		5,221,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高		80,067	80,067	80,067	
計	4,981,128	320,546	5,301,674	80,067	5,221,607
セグメント利益	181,696	12,315	194,011	8,305	202,316

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1			(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,099,175	223,562	4,322,738		4,322,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63,517	63,517	63,517	
計	4,099,175	287,079	4,386,255	63,517	4,322,738
セグメント利益	12,587	5,133	7,453	8,103	649

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円77銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,858	79,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,858	79,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,087	9,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.63%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 150百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成24年2月1日～平成24年4月27日</p> <p>(5) 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p>

2【その他】

第159期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 20,550千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

倉庫精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月31日開催の取締役会で自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。